慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦後日本の社会移動研究 : その展開と諸問題について
Sub Title	The studies of social : mobility in postwar Japan
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1981
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.54, No.6 (1981. 6) ,p.55- 81
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	米山桂三先生追悼論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19810615-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦後日本の社会移動研究

――その展開と諸問題について――

川合隆男

㈠ はしがき
㈡ 社会移動研究の展開
㈢ 社会移動研究をめぐる諸問題

㈠ はしがき

人間生活の構造を理解していくうえで、社会的世界、生活的世界を誘導的に・意図的に・拘束的に「動く」仲間存在・共同存在・関係的存在として人間を把握することは、一つの重要な視座であるといえる。

人間は広い意味で動く存在であり、生れてから死ぬまでさまざまの「社会的位置」（社会的地位・空間）を遍歴し軌跡を刻み込んでいく。裸の「生身」の自然的人間存在となんらかの化粧をし「衣服」をまとい「肩書」を背負った社会化された人間存在とは、共に人間存在の両面であり、その両面の織りなす人間存在の動態を「社会的位置」「関係的位置」の動き・変

化として考察することが社会移動論の課題にほかならない。「社会的位置」は、広く社会的に規定され、かつさまざまの相互作用を通じて占める個人の他の人々との位置づけ・関係づけであり、例えば男性と女性、幼児、老年、二・三男・長女、「身心障害者」、人種、出身地、学歴、両親の職業、門閥、初職と現職、失業、退職、係長、班長、臨時工、熟練職工、専門職、正社員、専任講師、資本家と雇用労働者、外国人労働者、未婚と既婚、転勤者、都心部居住と郊外地居住、土着と来住、「成功者」と「没落者」、「人並みの生活」、組合員と非組合員等々はさまざまな社会的位置、関係的位置の具体例の一端である。これらの社会的位置、関係的位置は、客観的位置・空間と主観的位置・空間を包摂しており、歴史的社会的に制約された産物・構造的布置であり、他面では人間存在の、それぞれの極めて個性的で主体的な営為として刻み込んでいく生活的軌跡でもある。従つて、社会移動を個人の社会的位置、関係的位置の動き・移動（付与・形成・変化）としてみていくといつても、それらは、(イ)地域的、(ロ)経済的、(ハ)社会的、(ニ)政治的位置といつた広義の社会的位置の重要な諸次元[1]、(a)客観的側面と(b)主観的側面、そして(i)歴史的構造的な動き、(ii)社会関係的な動き、(iii)社会行為的・生活行為的な動き、(iv)自然的存在としての動き、のように多次元的で多面的、かつ重層的な動態として把握される。

この領域に関する近代産業社会の動きは、原理的には、周知のように身分から契約へ、身分から階級へ、出自（生得的地位）から業績（業績的・獲得的地位）へ、定住から漂泊へ、土着から流動への動きであつた。「門閥制度は親の敵でござる」とされた封建身分社会を否定して、生活信条としても法制上の上でも合理的、合法的に広く業績原理への転換を推進してきた（基本的人権、法の下の平等、思想及び良心の自由、集会・結社・表現の自由、居住・移転及び職業選択の自由、外国移住及び国籍離脱の自由、教育を受ける権利、教育の義務、勤労の権利及び義務等）。

ところが、今日ではわれわれの社会生活は極めて開かれて流動的となり著しく生活空間は拡大したが、すでにM・ヴェーバーが社会関係における開放的関係（offene Beziehungen）と閉鎖的関係（geschlossene Beziehungen）について洞察してい

たように、合理的、合法的な地位関係原理（秩序）の転換にもかかわらず、そして合理的、合法的な転換そのことによつて、社会的閉鎖化が持続され再編されていくのである。ヴェーバーは「実際に参加の能力および希望を持つ人間であれば、右の社会的関係を構成し、その意味内容に即して行われる相互的な社会的行為に参加することを効力ある秩序によつて禁じられていない場合」が外部に対して開放的であり、「社会的関係の意味内容或いは効力ある秩序が参加を排除したり、制限したり、条件を課したりする場合」が外部に対して閉鎖的な関係である。[2] そして「社会的関係の拡大によつてメンバー自身のチャンスの程度、種類、安全、価値などの改善が期待される場合、メンバーは外部に対する開放性に関心を持ち、反対に独占によつてチャンスの改善が期待される場合は、外部に対する閉鎖性に関心を持つ。[3]」閉鎖化は「㈠質の向上、時にはそれによる権威の向上、それに伴う名誉或いは利益の向上、㈡消費需要に対する供給の不足。すなわち、消費の独占、㈢利益のチャンスの不足。すなわち利益の独占」[4]という動機によつて行われる。こうしたチャンスの独占化や社会関係の閉鎖化の問題は、決して過去のものではない。現代における社会関係の開放化や閉鎖化の状況と全体的構造が新たに問われなければならない。社会移動論も社会移動の意味内容を限定し、実証研究の方法論上の問題に傾斜するあまりに、このような基礎的な視座や、共同社会関係と利益社会関係、開放的関係と閉鎖的関係等の弁証法的展開についての視座を見失いがちである。生活機会、チャンスの独占化といつた社会成層・階級・階層の問題との関連をどのように把握するのかということも依然重要な課題である。

社会的資源の不平等な配分・収奪構造としての社会成層・階級・階層の研究と関連して、社会的位置・地位の、特に地域的・職業的・階層的移動、世代間・世代内移動、垂直的・水平的移動、客観的・主観的移動、移動の原因と手段、移動志向と社会化、移動過程・移動の影響、移動の開放性と閉鎖性等をめぐつての社会移動研究は、産業化や社会構造上の諸変化、個人の動機づけや個人の地位への関心、機会均等のイデオロギー等の社会状況に刺激された、社会学における一つの重要な研究

領域として展開されてきたといえるだろう。なかでも、理論的な関心と実証研究が結びついた研究として、Thomas, W. I., and F. Znaniecki, The Polish Peasant in Europe and America, 1918-1920, Sorokin, P. A., Social Mobility, 1927, Lynd, R. S., and Lynd, H. M., Middletown, 1929, Lynd and Lynd, Middletown in Transition, 1937, Warner, W. L., and Lunt, P. S., The Social Life of A Modern Community, 1941, Myrdall, G., An American Dilemma, 1944, Warner, W. L., Structure of American Life, 1952, Glass, D. V., et al., Social Mobility in Britain, 1954, Merton, R. K., Social Theory and Social Structure, 1957, Lipset, S. M. and Bendix, R., Social Mobility in Industrial Society, 1959, Bendix, R., and Lipset, S. M., Class, Status, and Power, : Social Stratification in Comparative Perspective, 1966, Blau, P. M. and Duncan, O. D., American Occupational Structure, 1967, J. H. Goldthorpe, Social Mobility and Class Structure in Modern Britain, 1980, 等が挙げられるが、特に第二次大戦後の「国際社会学会」(国際社会学会連合) における「社会階層と移動の比較研究」(Comparative Studies of Social Stratification and Mobility) (SSM調査) のプロジェクトの動きに促されて一段と積極的に進められてきた。

社会成層・階級・階層、社会移動をめぐる理論的・実証的・イデオロギー的な論争は依然として途方もない程に果しないが、わが国においても戦後の社会変動に対応しつつ、戦後日本の社会学の中に社会移動研究が定着し成果を蓄積してきたことは積極的に評価されてよい。社会移動研究史については安田三郎による「社会移動研究小史」[5] がすでにあるが、本稿では、安田によつて移動研究のほぼ第三期に位置づけられた第二次大戦後の移動研究、特にわが国の移動研究史を素描し、現在の研究上の問題状況を跡づけてみたい。日本における移動研究の再検討や研究史の考察は、まだまだ不充分であるといわざるを得ない。

(1) S. M. Lipset and H. L. Zetterberg, "A Theory of Social Mobility" (Transactions of the Third World Congress of Sociology,

Vol. 2, 1956, pp. 155–177), in R. Bendix and M. Lipset, eds., Class, Status, and power, The Free Press, 1966, pp. 561–573, S. M. Miller, "The Concept and Measurement of Mobility", (Transactions of the Third World Congress of Sociology, vol. 3. 1956, pp. 144–54), in A. P. M. Coxon and C. L. Jones, eds, Social Mobility, Penguin Books Ltds, 1975. 安田三郎『社会移動の研究』（東京大学出版会、一九七一年）の「社会移動の概念」、三四―六四頁。

(2) M・ヴェーバー（清水幾太郎訳）『社会学の根本概念』、岩波文庫、七〇―七一頁。

(3) 同書、七〇頁。

(4) 同書、七五頁。

(5) 安田三郎『社会移動の研究』（東京大学出版会、一九七一年）の「付録(一)、社会移動研究小史」（同書、五四一―五六七頁）。安田は、移動研究史を三つに時期区分している、すなわち、第一期は一八八〇年代からP・ソローキンの『社会移動論』の一九二七年まで、第二期は一九二七年からW・L・ウォーナー『アメリカ生活の構造』の一九五二年まで、第三期はD・V・グラスの『イギリスにおける社会移動』等の出てくる一九五〇年代以降、である。安田は、第一期を都市における社会淘汰論、エリート周流論、職業世襲を中心とした初歩的な職業移動研究、ソローキンの社会移動についての理論的総合化、第二期を実証的個別研究の開始、大不況による諸影響、第三期を国際社会学会連合による「社会階層と社会移動」の国際的協同研究、多様な各個研究の展開等によって、特徴づけている。尚、拙論「社会移動の国際比較」（拙著『社会的成層の研究―現代社会と不平等構造―』所収、世界書院、一九七五年、一三五―一六二頁）をも参照のこと。

(二) 社会移動研究の展開

第二次大戦終戦後まだ間もない戦後の混乱とどん底の窮乏生活と再建の動きの渦中で、福武直は「我国社会学の再建のために」という論文を書かれ、「我国今後の再建に忠告出来ないような社会学、人類文化の発展に何等の寄与もなし得ないような社会学は、精々高踏的な概念遊戯たるに止まり、積極的な存在理由を主張することは出来ない」[1]として、その具体的な課題として(i)実証的現実研究の重視、(ii)単なる実証ではなく実証的理論、理論と実証の相即、(iii)社会問題の解明、(iv)科学の限界の正視、に求めていた。われわれは、こうした課題にどのように対応してきたのであろうか。ここでは、社会移動研究の領域に限ってその研究史の大きな特徴を跡づけておきたい。

ただし、社会移動研究の領域に限ってみても、更にこの領域の問題別・項目別の研究内容の詳細に照らして跡づけていく作業が必要であるがこの作業は他日を期するとして、戦後日本の社会移動研究史を時期的に三区分してそれらの基本的な特徴がどこにあったのかを検討していくことにする。戦後の社会変動を特に労働生活の諸変化と社会問題という視点から捉えて、それとの対応で移動研究史を第一期を昭和二〇年代から昭和三五年まで（一九四五―六〇年）、第二期を約昭和三五年から昭和五〇年まで（一九六〇―七五年）、第三期を約昭和五〇年から現在まで（一九七五年―現在）、の動きとして把握しておくことが出来るだろう。

(1) 戦後社会移動研究の第一期

社会的には大きく戦後復興期にあたる時期であり、この期の前半では戦争による生活破壊、日本社会の再建と民主化、雇用機会の縮小と生活難、労働組合の急速な組織化と激烈な労働運動、この期の後半では、自立経済再建と日本的労使関係の再編確立、労働者の量的増大と階層分化、生活維持のためのさまざまな運動等によって特徴づけられる時期であった。

この期の社会学の動きは、その再出発の動きでもあり、「日本の立憲主義なり民主主義なりが内部から成熟したものでないだけに、法制度の上では近代化した日本社会の中に封建的な要素が永く残存していたこと、また現に残していることは、それにもまさる特殊で重要な人文科学の対象である」[2]という認識から、前近代的要素の摘出、批判としての封建遺制論、民主化論を軸に、食うや食わずの中で鋭い歴史へのかかわりと問題提起をもとにした新鮮な学問運動であったともいえるし、欧米近代主義、マルクス主義の原理論的吸収、アメリカ社会学・社会心理学の紹介、導入も旺盛に試みられた。数多くの社会調査が実施され、社会学内にも産業社会学・労働社会学等のいくつかの新たな研究分野をも定着化させ細分させていった。また、日本人文学会編『封建遺制』（一九五一年）、同『社会的緊張の研究』（一九五三年）、同『近代鉱工業と地域社会の展開』（一九五五年）、同『近代産業と地域社会』（一九五六年）、同『佐久間ダム』（一九五八年）、同『ダム建設の社会的影響』（一九五九

年）等の各学会単位からなる協同研究が進められたのもこの期の一つの特色である。

戦後の社会移動研究の準備期といえるこの期の移動研究はどのようにして進められ、どのような特徴をもつていたのか。この期の移動研究は、階級性の視座というよりも、「社会的地位の差異」にもとづく階層構造という一般化された視座からの「社会階層と社会移動」研究が国際社会学会連合（International Sociological Association）の調査研究プロジェクトに刺激され触発されて準備され展開していつた。しかし、移動研究は、この比較研究としての国際的な調査研究プロジェクトが一つの大きな刺激ではあつたが、すでに部分的ながら注目すべき研究が行われておつたし、日本社会の歴史的な現実的背景としての敗戦と民主化にともなう支配的エリート層の弱体、日本社会の人々の流動性、過激な労働運動、ＣＩＥ（民間情報教育局）の影響、概念的社会学等が背後にあつて進められたと考えるべきであろう。

尾高邦雄・西平重喜「わが国六大都市の社会的成層と移動」（一九五三年）、日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』（一九五八年）、尾高邦雄編『職業と階層』（一九五八年）、安田三郎「東京都における社会的成層及び社会意識に関する調査研究」（一九五三年）、日比行一「大都市の職業的成層と移動」（一九五四年）、城戸浩太郎・杉政孝「社会意識の構造」（一九五四年）、山本登「社会移動の概念」（一九五〇年）、同「社会的階層化の概念」（一九五三年）、同「村落共同体における階層化についての一研究」（一九五三年）、同「近郊農村における階層構成と社会移動」（一九五四年）、同「社会的成層研究の課題」（一九五六年）などが、この期の移動研究において注目される。(3)

ここでは、「社会的成層」（social stratification）は「その成員の社会的地位の差異にもとづく一全体社会の段階的あるいは階層的構造をさし、そして各成員の社会的地位（social status）は、主として本人ならびにその近親者の職業・学歴・収入・財産などによつて規定されるもの」とされ、「社会的移動」（social mobility）は「このような一社会の階層的構造の変化の根底にある、各成員の生涯における、また各成員家族の世代間における社会的地位の推移」(4)を意味するものとして定義

された。実際に実施された調査は、一九五二年の六大都市調査（東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸）、一九五五年の全国調査（全国、区部・東京都二三区、市部・金沢市、郡部・岡山県旧宇担村・岩手県旧長坂村を対象）、更に安田三郎・日比行一・城戸浩太郎らの東京都調査、山本登の農村調査等であつたが、調査対象は主に二〇～六九才の成年男子であり、調査内容は主に職業の格づけ、階級・階層帰属意識、職業階層構造、職業移動、社会的態度、社会意識、国際的な類似調査との比較を中心とするものであつた。

この期の移動研究の中心にあつた尾高は、初期のSSM調査の主要な目的として、①現代日本の社会的成層と社会的移動に関する基礎的データを得ること、②ひとびとの社会的地位や所属階層を測定する調査技術の発達に寄与すること、③この種の調査事業のために、各大学および各研究者が全国的に協力する体制を促進すること、④この種の調査を通じて、日本の社会学者の国際協力事業と国際比較研究への関心を助長すること、を挙げていた。(5)

総じていえばこの期の研究は①については社会成層と移動研究が職業階層と職業移動の研究として具体的に展開された。職業移動については、世代内移動は全体としてその割合は高くなく、ことに肉体的職業と非肉体的職業の間では低く、むしろ二大カテゴリ内での「小さいステップでの移動」が多いこと、世代間移動では全体として都市では流動的であり郡部では固定的であるが、三世代比較では同職率が著しく低く、農業、専門、非熟練では世襲率・同職率も比較的高いことなどが明らかにされたが、この職業階層と職業移動の研究が中心となり、職業威信にしろ帰属意識にしろ社会心理的側面へ傾斜していつたことは、国際社会学会連合の調査研究プロジェクトによる主要共通調査項目という枠づけがあるとしても、一つには尾高自身の職業社会学の機能的側面からの職業概念、その機能主義的性格によつて方向づけられた部分が大きかつたと考えられる。(6)②の調査方法、調査技術についても、D・V・グラス、ノースとハット、ホールとジョンズ、R・センターズ、T・W・アドルノ等の影響が明らかだが、(7)アメリカ社会学の導入紹介の中で特にL・ウォナーの階層研究の基本的な考え、す

なわち、歴史的脈絡への視座を欠き、権力の源泉は多様であり、成員の評価を通じて測られ、そのための方法としての参与評価法（Evaluated Participation）や地位特性指標（The Index of Status Charateristics）といつた操作主義的調査方法によるところが大きかつた。[8] また、一九四九年の国際社会学会の創立にともなう④調査研究活動の国際協力事業や国際比較研究のために、この「社会的成層と社会的移動」の研究がわが国の社会学界に与えた影響は大きい。[9] だが、半面では国際社会学会の調査研究プロジェクトやその発表報告に引きずられ枠組をはめられてしまつて、わが国の歴史的社会的背景や調査内容についての検討を深めないまま、機能主義的職業概念、操作主義的調査方法等の影響と共に第一期の移動研究が実施され方向づけられ、第二期に受け継がれていつたともいえる。もちろん、これらの研究を通じて、日本社会全体としての職業階層構造についての実証的研究の端緒がきりひらかれ、日本社会の流動性の実態が明らかとなり、相対的ながら国際的な位置づけも比較可能になつた。

しかしながら、この時期において、(i)すでにマルクス主義からの階級論・階級構成論、貧困研究からの社会階層論などの研究蓄積がなされだしていたにもかかわらず、社会成層・階級・階層概念及び職業・労働概念の検討や諸研究が相互に理論的に深められ関連づけられないまま、階級概念は実体概念であり、成層（階層）概念は社会的地位の差異・配分の事実を知る用具的概念であるとして、両者がますます分極されていつたといえる。[10] (ii)戦前の日本で試みられた成層研究や移動研究の成果も、高田保馬の勢力論にしても、部分的に受け継がれ吸収するにとどまつた。この期にまとめられた「近世日本における社会的成層および移動に関する邦語文献目録」[11] も殆んど活用されていない。パレートにしろ、ソローキンにしろその移動研究が紹介され地域移動や職業移動もかなりなされ始めていたが、移動研究においても戦前と戦後の断絶が著しかつた。この領域においても秋元律郎のいう「現実への追随と導入理論へのもたれかかり」[12] が見い出せるだろう。更に(iii)この期の調査研究の対象は主に成人男子を対象とした「本人ならび近親者（祖父・父・子）」とする個人主義的移動研究であり、「社会関係と

して位置づけられる家族、集団、地域、階級、階層との関連で研究分析が行われていない。六大都市や地方都市、農村が調査研究されても集合的単位として統計分析がなされているにすぎない。従つて、わが国の社会的現実の中から、研究され蓄積されていた生活関係や社会関係としての視座からの生活集団、家、家連合、都市と村落の連関[13]、「新しい生活集団[14]」の形成といつた動きとは大きな交渉をもつことなく、職業階層と職業移動研究が歩み出していつた。

(2) 第二期の移動研究

この期（ほぼ一九六〇年から一九七五年まで）は、先の第一期と前後しつつ、労働生活の変化と社会問題を中心とした社会的現実の変化を跡づけるならば、技術革新と産業合理化、それらにともなう労働変化と労務管理の変化、著しい都市化、消費革命、驚異的な高度成長とその持続、労働力不足、労働の質的変化と階級・階層の分解（多重層化、安定・不安定就労、出稼）、所得水準の上昇と生活様式の画一化、過疎・過密・流動等にみる地域生活の変化（共同体の解体）、職場外時間の増大、生活要求の広がりと分化、日本的労働組合主義運動の定着と日本的労使関係の展開、新しい社会運動の噴出、などに示されたように高度成長とそこに潜在し顕在化してくるさまざまの社会問題の噴出期として特徴づけられる。

他方、社会学の動きを多少大胆に整理するなら、この期の前半では、(i)大衆社会論（機械的大量生産・大量消費による経済成長、組織の巨大化、官僚制化、新中間層の増大、階層の相対的平準化、地域社会や小集団の弱体化、中間集団の弱体、分散し匿名化し原子化し孤立的な大衆、疎外、マス・コミュニケーションの発達、大衆娯楽、過剰同調と他人志向性、操作などによつて特色づけられる大衆社会の背景・特質・評価をめぐる論議）、(ii)特に家族・村落・都市研究などの領域における実証的研究成果の蓄積[15]、(iii)日本の経済成長・経済発展との関連での日本社会の特質の究明、(iv)産業・労働・犯罪・社会病理・マス・コミュニケーション・政治・教育・宗教社会学、社会調査等にみるように特殊研究領域の拡大、などの動きとしてとらえられることが出来る。この期の後半は、(i)前半期の動向を反映して近代化論、産業社会論、（未来社会論）等にみるように歴史的展望、歴史意識や社会変動への

関心が強められ（こうした変動を積極的に評価する理論的展開がみられた一方、他方では近代主義や進歩主義への疑問と批判、また既存の社会学理論の抽象的一般化・没歴史化、社会的諸問題からの後退に対する批判の萌芽がみられ歴史意識や社会理論を再構築しようとする歴史社会学的・知識社会学的な動きがみられ）、(iii)同時に基礎理論と方法論への関心が深められていつた（マルクス主義社会学、ヴェーバー社会学、機能主義、行動科学等の再検討、社会心理、意識や民衆史の諸研究）。

こうした動向のもとでの社会移動研究第二期（展開期）は、大きく二つの動きに要約することが出来ると考える。(a)社会階層と移動についての構造＝機能主義による理論的精緻化、(b)より広範な実証的移動研究の展開、という二つの動きである。

(a)構造＝機能主義による理論的精緻化の動きは、産業化・高度成長や近代化論・産業社会論・社会変動論を背景に、その代表的な試みが富永健一によつて展開された。まず産業化や社会変動論についていえば[16]、一つにはマルクス主義との対応、二つにはT・パーソンズの体系理論という「新しい巨視的な理論の登場」を背景にした近代化論・産業社会論である。独立変数としての産業化の展開による――すなわち、生産技術の進歩―経済の発展―社会の他の部門の発展という構造変動（人員配分・所有配分の変化）を軸とする社会変動の一般的・すう勢的・没歴史的傾向の究明に焦点があてられ、一般命題化される（①組織の大規模化、②役割分化の進行、③人員配分規則のゲゼルシャフト化、④人員配分の開放性と流動性の増大、⑤産業権力の巨大化、⑥権力の配分規則の官僚制化、⑦権力配分規則の民主化、⑧物的ならびに非物質的報酬配分の平準化）。従つてこうした富永の構造＝機能主義にもとづく社会体系論、近代化論、産業社会論では、生活事実が激しく揺れ動き変化を余儀なくされているにもかかわらず社会問題に対する対応も技術主義からの社会指標分析、計画論に終始し、産業主義や技術主義のイデオロギー性、その価値体系や支配関係も歴史的に究明されなかつた。富永のいう「階級理論」や移動研究も、こうした彼の基本的な考え方に特徴づけられている。

富永によると、(i)技術革新に基づく職業分化、(ii)広汎な大衆の平準化、(iii)社会移動の増大、によつて、発達した現代の「産業社会」では階級構成は経験的には不明確で、とらえにくいものとなる。そして、その階級現象もすべての成員によつて多少とも一致した評価を与えられているような相互に不平等な社会的地位の序列の全体であるとして一般化され、階級概念が没歴史化され、「階級」と「成層」は同一のものとして概念化され、「社会移動」を「社会的地位への人員配分過程」としてとらえている。生活機会の差異も最も一般的には勢力および威信の差異とされ、実在的な現象として同じ「階級」という名称が用いられていても非歴史的な概念に置きかえられている。産業社会における社会的地位・資源の不平等な配分序列体系としてとらえられ、多次元化されつつも職業概念を中心とした階層化概念・移動概念として理論化されているといえる。(17)

ここでは、第一期の尾高を中心とした準備期の職業階層と職業移動の研究が、構造＝機能主義による理論的な精緻化と強化に支えられ、また統計解析技法の発達に促されて、移動研究それ自体としてよりも現代産業社会の構造＝機能的分析のための一つの有力な戦略として職業構造変化の分析、職業移動の構造的・過程的分析に傾斜していくことになる。

もう一つの動きである(b)より広範な実証的な移動研究の展開は、安田三郎『社会移動の研究』（一九七一年）、富永健一「社会移動の趨勢分析、一九五五―一九六五年」（一九七〇年）、同「社会移動の過程分析」（一九七一年）、Ken'ichi Tominaga, "Occoupational Mobility in Tokyo", (1968), 倉沢進「都市流入と社会的移動」（一九六八年）、矢崎武夫「我が国人口の都市化と地域構造の変化過程（一九二〇―五〇）」（一九六〇年）、そして近代日本のエリート形成をめぐつて万成博『ビジネス・エリート』（一九六五年）、万成博「工業化と職業移動」（一九六六年）、青沼吉松『日本の経営層―その出身と性格―』（一九六五年）、麻生誠『エリートと教育』（一九六七年）、安田三郎「士族と社会移動」（一九六九年）、津田直澂「日本の大企業経営者とその子弟」（一九七三年）、Akira Kubota, Higher Civil Servants in Postwar Japan, 1969, などを挙げることが出

来る。[18]

特に安田は、階級とか階層とかの概念・用語は実体概念であるとしてこれらを用いることを拒否し、個人の機会均等を追求するという立場に立つて、社会移動を「個人の社会的地位の移動」と定義して、第一期以降次第に積み重ねられた内外の移動調査資料（一九六〇年東京区部成年男子、一九六五年第二回ＳＳＭ調査・全国成年男子、一九六五年東京区部成年男子等、その他諸外国の調査）を駆使し、具体的に事実移動、強制移動、純粋移動、世代間移動、世代内移動をめぐつて、開放性係数等を導入しつつ従来の諸測定法を検討批判している。そこでは、社会的地位を示す地位変数はデータの制約から職業、学歴に限定されており、職業、学歴を中心として主に世代間移動（本人―父親―祖父）が測定されていくという手続が示される。[19] このようにして移動の機会均等性・開放性についての計量的測定として、①社会移動の構造、移動と意識・社会的態度との関連を分析し、移動傾向における開放性の増大、本人学歴の職業移動の影響、平準化傾向、立身出世意識、階層間文化変容説などが指摘されている。安田の大著『社会移動の研究』は、編著『現代日本の階級意識』（一九七三年）と共に、内外の諸研究を網羅したすぐれた体系的な研究書であり、移動研究の水準を大いに飛躍させた。富永健一も、移動を「社会的地位への人員配分過程」としてとらえ、職業・学歴・所得の基本的変数について、一九六〇年東京調査、一九六五年全国調査、一九六七～六九年の東京・シカゴの「日米比較職業移動調査」などを踏まえて、一九五五―六五年の趨勢分析、ブラウとダンカンの研究の影響による経路分析（「進路モデル」）[20] が進められた。

この第二期では、技術革新と産業合理化、産業構造の変化、急速な人口移動、地域社会の変化、高度成長、高学歴化等に促されて、移動現象についての構造＝機能主義的理論化とより広範な実証的移動研究が展開され蓄積されるに至つた。これらを通じて、「個人の社会的地位の移動」（安田）、あるいは「社会的地位への人員配分過程」（富永）として、それぞれ接近法に多少違いがあるとしても、移動概念が理論的に精緻化され、職業・教育・所得などの地位変数に操作化されて、個人の地

位達成の構造が集合的に統計解析されていつた。職業移動を中心として移動原因等をめぐつて、機会均等性や開放性を集合的に解明する構造分析であつたといえる。

従つて、この期の主な研究動向は、(i)職業を中心とする階層概念や移動概念の分析用具性、操作性が一層強められ、社会成層・階級・階層概念はますます遠ざけられ拒否されることになつた。技術決定主義や産業化論理に支えられた産業社会論、高度産業社会論、発展段階論を背景にして、①（職業的）分化（differentiation）、②一貫性（consistency）、均衡化（equilibration）（中間層肥大化）、③移動（mobility）の増大の仮説を実証的に研究しようとする動きでもあつた。[21] 高度成長や高度産業社会の動きの中で、こうした職業を中心とした移動研究は、技術決定主義、そのイデオロギー、支配関係、先進社会偏向などの諸点を見えにくくする傾向もあつた。従つて、近現代の日本社会の動態が職業移動研究を通じて実証的に明らかにされた反面、その歴史的な階級・階層性とのかかわりは深められて考察されることはなかつたし、向井利昌、長尾周也の階級理論、八木正の職業労働論等との結びつきも少なかつた。[22]

(ii)職業移動に限らず、広範な移動研究として人口・地域・労働移動、エリート形成の諸研究も多分に計量的分析を主とするものであつたが、これらを通じて移動研究の内容が豊富になつたともいえる。特に倉沢進が、ソローキンの社会成層・移動概念がもともと包括的な試みとしてあつたのが、職業階層・移動に著しく限定されていることに疑問を示して、地方出身者・東京出身者（地域移動）と職業移動・学歴等の関係についての研究を進めていたことは注目される。[23]

更に(iii)この期において、従来あまり見られなかつた新たな移動研究の諸領域が開かれ始めたことである。移動者（主体）の心理や価値意識、移動の影響・効果についての研究である。安田三郎にもみられるし、[24] 間接的ではあるが、神島二郎『近代日本の精神構造』（一九六一年）、見田宗介『現代日本の精神構造』（一九六五年）、同『現代日本の心情と論理』（一九七一年）、鈴木広「都市下層の宗教集団（上・下）」（一九六三・六四年）を挙げることが出来る。[25] 原芳男は「日本の社会移動」（一九六三

年）の中で歌謡曲の分析を通じて地域移動と階層移動の類型にみるさまざまな心情の襞を巧みに描写していた。[26]

(3) 転換期としての第三期の社会移動研究

戦後の社会移動研究の第三期は、ほぼ一九七五年（昭和五〇年）前後より今日までの動きとして位置づけたい。まず、労働生活の変化、生活問題、社会問題や社会運動の特徴に照らしてこの第三期をみれば、高度成長の破綻、産業構造の転換、減速経済・安定成長下における雇用労働問題（エネルギー転換・産業構造の変化・技術革新・安定成長下の動きのもとでの雇用調整問題、配置転換・失業・転職・退職・出稼労働、労働力構成における高令化・高学歴化の進展等）、労働生活の質的な変化（労務管理や作業労働の合理化、労働における熟練の解体や再編成、知的労働の装置化とシステム化、品質管理と生産性向上運動、経営参加と労働参加、自由管理、労働生活の中の自己実現と自由、労働と余暇、労働と教育、職業生涯等）、労働者生活と社会福祉（「貧困」の再定義、さまざまな社会的葛藤の顕在と激化、労働者の生活と福利の拡充、社会保障や社会的資本の充実等を求める動き）、労働者意識の変化と社会運動の模索（私生活主義への閉鎖化と中流意識の肥大化現象、生きがいの追求、自己存在の確認や能力発揮への期待、生活環境や社会生活一般の諸問題・適切な情報提供などへの生活要求・社会的要求の拡大と多様化、既存組合運動・政党運動への関心の低下、支持政党の拡散化と浮動化、棄権層・無関心層の増加、住民運動・市民運動・消費者運動への関心と参加、参加民主主義の制度化への模索等）などの動きを挙げることが出来る。

こうした社会的現実の動向のもとにかける社会学の動きは、どのような様相（あるいは渦中）にあるのだろうか。高度成長期における現実の歴史的な諸変化が新たな諸問題を提起していたにもかかわらず、社会学の多くの関心が一般的理論化、分析的理論化に向けられ（大衆社会論、産業社会論、近代化論、構造＝機能主義、マルクス主義）、人間現象・社会現象についての解明が没歴史化・没意味化・一般理論化・脱イデオロギー化、産業科学化、産業社会科学化されがちであつた。逆に人間主体（人間存在、人間と自然、人間と人間）、人間と歴史の多様な生き方・生き様、伝統や土着の世界、人間と社会の実態、歴史的

な社会現象といつた諸側面が軽視されがちであつた。こうしたことがこの第三期に社会学においては、人間の再発見、人間のいる歴史的世界、に眼を向けさせ、「人間の生き方の発掘」に関心をいだかせしめ一様な近代に疑問をもち[27]、「深まりゆく安住の地の喪失状態」[28]の意味をかみしめさせつつあるといえる。歴史的な問題状況に対して、新しい問題意識、理論的関心、方法論が模索され展開されていかなければならない。

社会学上のいくつかの胎動を整理するならば、(i)諸パラダイムの競合（構造＝機能主義、闘争―権力理論、批判的社会理論、交換理論、象徴的相互作用論、エスメソドロジー、現象学的社会学、構造主義等）、および知識社会学や古典的社会理論、学史・社会思想への関心、(ii)比較社会学と歴史社会学への関心（多様な人間生活像、人間社会像を捉え得る理論的・方法論的考察が深められなければならない。伝統と近代、現代と未来、日常と非日常、正統と異端、正常と異常、中心と周辺、中央と地方、世の中の日本と日本の中の世界等の例にみるように歴史的にも社会的にも国内的にも国際的にも複眼的な視座を培つていかなければならない）、(iii)計量社会学の発達と社会調査方法論の再検討、(iv)新たな研究関心領域の促進（広く生活研究、地域社会論、社会福祉論、組織論、社会問題研究、社会計画論・政策形成論、社会運動論、権力論等）などの動きが注目される。

こうした動向を反映して、移動研究も転換期を迎え、諸研究が蓄積し交錯し、また従来の研究が批判され反省と再考察が生れつつあるといえる。時期的には多少前後するとしてもそれらのいくつかを挙げるにとどめる。鈴木広「社会的移動論序説」（一九六八年）、同「離島社会における土着と流動」（一九六九年）、鈴木広編『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』[29]（一九七八年）、『現代社会学』（第四巻二号、一九七七年八月）の「特集・現代日本社会の階層構造」、富永建一編『日本の階層構造』[30]（一九七九年）、高根正昭『日本の政治エリート』（一九七六年）、日比行一・木原孝博『社会変動と教育』[31]（一九七六年）、宮地誠哉・倉内史郎編『職業教育』[32]（一九七五年）、『教育と医学』（一九七七年十月号）の「特集・教育と社会移動」、河野健二編『地域社会の変貌と住民意識』（一九七五年）、同編『職場と労働者生活の変化』[33]（一九七六年）、渡辺栄・羽田新編『出稼ぎ労働と農村の

生活』[34]（一九七七年）、八木正「出かせぎ者の労働生活類型とその問題状況」[35]（一九八一年）、石田英夫・井関利明・佐野陽子編著『労働移動の研究』[36]（一九七八年）、篭山京『戦後日本における貧困層の創出過程』（一九七六年）、同編『大都市における人間構造』[37]（一九八一年）、江口英一『現代の「低所得層」[38]（上・中・下）』（一九八〇年）、R. E. Cole, Work, Mobility, and Participation, Univ. of California Press, 1979, 浜口恵俊編『日本人にとってキャリアとは』[39]（一九七九年）、その他に職歴研究、学歴社会論、出世観[40]等、の諸研究の動きである。

ここでは、特に社会学における移動研究を中心に鈴木広と富永健一等のこの期の研究上の特徴を考察しておきたい。

九州大学の鈴木広を中心とする「コミュニティ・モラールと社会移動」の調査研究（Community Morale and Mobility）（CMM調査）は、一九七五年に実施された九州の地方都市調査（人吉市、大野城市、北九州市等）によるものであるが、鈴木は以前より社会的地位や社会移動について(i)その多義性、(ii)客観性と主観性の問題、(iii)社会移動の効果・影響に関して注目すべき見解を展開していた。「社会的地位概念を社会構造の最小の分析単位として構造論的に規定するだけでなく、行為者（すなわち生活者）主体にそくして、個人がさまざまの社会構造に参与する環としても把握する」[41]ことが大切であり、「私は社会的移動をただその客観的側面について比較・観察して、その現象に関するさまざまの規則性を追求するマクロ分析だけでなく、社会的行為現象とみて、理解社会学的に、その主観的側面とその相互規定のなかで、移動現象の意味的解明をも試みようとする」[42]立場が主張されている。そして鈴木編『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』（一九七八年）では、そうした基本的立場から、従来の諸研究が階層構造や社会移動を垂直的な階層軸にあまりに偏して捉え、産業化との関連で（産業化を独立変数として）階層や移動を説明・従属変数としてのみ位置づける研究が多かったことを批判し、土着―流動という水平的な移動類型を中心に（更に階層軸と空間軸、客観軸と主観軸、といった諸類型を用意して）移動したことが人々の生活にどのような影響を与えているのかを分析している。それを地域社会のレベルで検討しようとし、九州という地方の深く日常的

な生活の場・状況からのコミュニティの「土着的再統合」を試みようとする意欲に支えられている。

富永編『日本の階層構造』（一九七九年）では、すでに触れた富永自身の理論的関心、SSM全国調査等の調査資料の蓄積、ブラウとダンカン等の「経路分析」という方法的革新と構造分析、知能・アスピレーション・社会的影響力などを媒介変数として導入するウィスコンシン・グループ（モデル）の影響等を踏まえて、最近の研究動向に照らして移動過程分析、「階層的地位達成の因果分析」・「階層的地位達成」・地位達成過程（status attainment process）の分析に理論的・方法論的関心を向けている。一九五五年第一回SSM全国調査、一九六五年第二回SSM全国調査、そして富永が自ら中心になって実施した一九七五年第三回SSM全国調査を縦につないで対照しつつ、職業、教育、所得の基本変数を軸に戦後日本の「分配の民主化」がどれだけ進展したのか、業績型社会がどの程度実現しているのか、学歴社会化の制約が進みつつあるのかという問題関心を実証的に分析しようとしたものである。

(i)鈴木らの研究を通じて、従来の全国社会を対象とした職業移動の構造分析に対して、社会移動研究の内容が理論的にも方法論的にも極めて豊かなものが示唆されることになり、地方都市における特に地域移動としての土着志向、定着志向、移動経験、と地域社会形成の問題が明らかにされ教示されるところが大きいが、類型論設定が一人歩きし、コミュニティ意識論に傾斜しすぎ、社会関係論的視座が欠落していると考える。(ii)富永らの分析を通じては、現代日本社会の階層構造の「中間層肥大型」「中太りの階層構造」に近い分布状態、分配の民主化の進展が指摘され、他方、①専門職・大企業ホワイト・カラー部門・農業等における移動の閉鎖的傾向、出身地域・出身家族や教育による制約、学歴そのもののアスクリプション化といった制約条件も多いこと、②価値志向の変化、性役割の平等化の動向と社会階層、教育と職業達成における質的分化と多様化、データの蓄積と国際比較といった今後の研究課題の方向づけも提起されている。しかし、そこには、時系列的に繰り返される調査分析法と計量分析技法とがもつ長所と短所とを同時にもっており、時系的にその構造的特質や変化を跡づ

けられる一面、他面ではその分析が非歴史的なものになつたり、「方法論的抑制」におちいつて帰するところあたりさわりのない極めて一般的な傾向しか指摘できず、さまざまな人間生活像と類型を見落してしまいがちでもある。[43]

更に(iii)わが国の移動研究において従来殆んどみられなかつた「内面経歴」(internal career)の質的分析という浜口恵俊による試みは注目されてよい。[44] 出身階層・職業・学歴・婚姻等は「外面経歴」(external career)であり、進路・就職・人生行路の転機・実際の援助・斡施などの例にみる重要な人物との関係としての心的レベルでの生涯にわたる変容過程、「対人関係からみた社会的経歴」というのが「内面経歴」の視座である。社会関係論からの接近としても、今後の移動研究においては活用されるべきである。

(iv)この期においては、これまでの移動研究の成果に加えて、歴史的社会状況・問題状況や理論的・方法論的な関心を反映して、さまざまの諸研究が蓄積され交錯している。従つて、従来の研究成果の回顧と継承と同時に、新たに諸問題を再検討しておくことは重要なことである。

(1) 福武直「我国社会学の再建のために」『社会学研究』第一巻第一輯、一六四頁、昭和二二年、(『社会学の現代的課題』昭和二三年所収)。
(2) 日本人文科学会編『封建遺制』(有斐閣、昭和二六年)の尾高朝雄「序」一頁。
(3) 尾高邦雄・西平重喜「わが国六大都市の社会的成層と移動」『社会学評論』第三巻四号、一九五三年、日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』有斐閣、一九五八年、尾高邦雄編『職業と階層』毎日新聞社、一九五八年、安田三郎「東京都における社会的成層及び社会意識に関する調査研究」『社会学評論』第三巻四号、一九五三年、城戸浩太郎・杉政孝「社会意識の構造」『社会学評論』第四巻一・二号、一九五四年、日比行一「大都市の職業的成層と移動」『社会学評論』第四巻一・二号、一九五四年、山本登「社会移動の概念」『学芸研究』(和歌山大学)一号、一九五〇年、同「社会的階層化の概念」『人文研究』(大阪市大)第四巻三号、一九五三年、同「村落共同体における階層化についての一研究」『人文研究』(大阪市大)第四巻十一号、一九五三年、同「近郊農村における階層構成と社会移動」『農村人口問題研究』第三集、一九五四年、同「社会的成層研究の課題」『日本社会学の課題—林恵海還暦記念論文集—』有斐閣、一九五六年。
(4) 日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』(前出)の尾高邦雄による執筆「第一章・序説」一頁。
(5) 同書、同頁。
(6) 尾高邦雄『職業社会学』岩波書店、一九四一年、同『職業観の変革』河出書房、一九四四年、同『職業と近代社会』要書房、一九四八年、同『職業

の倫理』中央公論社、一九七〇年。

(7) D. V. Glass, ed., Social Mobility in Britain, The Free Press, 1954, C. C. North and P. K. Hatt, "Jobs and Occupations : A Popular Evaluation", Opinion News, Vol. IX, Sept., 1947, J. Hall and D. C. Jones, "Social Grading of Occupations", The British Journal of Sociology, vol, 1, No. 1, March 1950. R. Centers, The Psychology of Social Class, Princeton, 1949. T. W. Adorno, et al., The Authoritarian Personality, 1950.

(8) W. L. Warner, Social Class in America : A Manual of Procedure for the Measurment of Social Status, 1949.

(9) 国際社会学会連合(International Sociological Association)は、一八九三年創立の国際社会学協会(L'Institut International de Sociologie)とは全く別に、第二次大戦後の一九四九年に十数年振りに社会学の新たな国際交流の場として設立された(初代会長は Louis Wirthであつた)。国際社会学会連合（ＩＳＡ）による第一回世界社会学会議（スイスのチューリッヒで開催）の主なテーマは (i) Sociological Research in its Bearing on International Relations, (ii) The Role of the Citizen in a Planned Society, (iii) The Role of Minorities in International Affairs, であり、この会議で国際的な社会調査活動（Ｔ・ガイガー、Ｄ・Ｖ・グラス等を中心に調査委員会が構成され日本の尾高邦雄も委員の一人に選任）が企画され、その企画の一つに Social Stratification and Social Mobilty がとりあげられることになつた。第二回世界社会学会議（ベルギーのリエージュで開催）の主なテーマは、(i) Social Stratification and Social Mobility, (ii) Intergroup Conflicts and their Mediation, (iii) Recent Developments in Sociological Research, (iv) The Training, Professional Activities and Responsibilities of Sociologists, であつた。林恵海「二つの国際社会学会議について（上）、（下）」『社会学評論』三号、四号、一九五〇年、一九五一年、尾高邦雄「リュージュ日記」『社会学評論』一六号、一九五四年、International Sociological Association, Transactions of the Second World Congress of Sociology, vol. I, and vol. V, 1954.

(10) 山本登「社会的成層研究の課題」（前出）。

(11) 「近世日本に於ける社会的成層および移動に関する邦語主要文献目録」『社会学評論』一五号、一九五四年、更に幽斎における戸田貞三、林恵海、小山隆、鈴木栄太郎、野尻重雄、前田一等の人口・職業・労働・社会移動研究、およびＰ・Ａ・ソローキンの社会移動研究の紹介・導入については稿を改めて検討したい。

(12) 秋元律郎『日本社会史―形成過程と思想構造―』早稲田大学出版部、一九七九年、二九四頁。

(13) 有賀喜左衛門「都市社会学の課題―村落社会学と関連して―」民族文化調査会編『社会調査の理論と実際』昭和二三年（『有賀喜左衛門著作集・Ⅶ』未来社に収録）、同「日本社会の階層構造」（昭和二五年）『著作集・Ⅳ』収録。またこの期の研究としても注目される尾高邦雄編『鋳物の町』（昭和三一年、有斐閣）の中の中野卓「事業主の系譜と性格」、同「労働組合における人間関係」、松島静雄「従業員の構成と態度」等の諸研究、また米山桂三「風太郎―無宿日雇不熟労働者の生活実態―」（米山『社会調査』慶応通信、昭和三〇年、収録）、同「地方小都市の近代化と職業の再構成」（米山『産業社会

学序説』慶応通信、昭和三五年、収録）、更にR. P. Dore, City Life in Japan, 1953（『都市の日本人』岩波書店、昭和三七年）などの諸研究との期の社会移動研究は相互に関連し影響し合うことはなかった。

(14) 宇野脩平「新しい集団生活」渋沢敬三編『明治文化史・12生活』、昭和二九年。

(15) 中野卓『商家同族団の研究』未来社、昭和三九年、森岡清美『真宗教団と「家」制度』創文社、昭和三七年、同『家族周期論』培風館、昭和四八年、小山隆編『現代家族の研究』弘文堂、昭和三五年、福武直『日本村落の社会構造』東京大学出版会、昭和三四年、同『農業共同化と村落構造』有斐閣、昭和三六年、福武編『地域開発の構想と現実』東京大学出版会、昭和四〇年、島崎稔『日本農村社会の構造と論理』東京大学出版会、昭和四〇年、島崎稔・北川隆吉編『現代日本の都市社会』三一書房、昭和四四年、矢崎武夫『日本都市の発展過程』弘文堂、昭和三七年、松島静雄『労務管理の日本的特質と変遷』ダイヤモンド社、昭和三七年、間宏『日本労務管理史研究』ダイヤモンド社、昭和三九年、岩井弘融『病理集団の構造』誠信書房、など。

(16) 富永健一『新しい産業社会―産業化と社会変動―』鹿島出版、昭和四〇年、同『社会変動の理論』岩波書店、昭和四〇年、同『産業社会の動態』東洋経済新報社、昭和四八年。

(17) 富永健一「現代社会学の階級理論」『思想』昭和三二年七月号、同「階級構造」尾高邦雄・他『階級社会と社会変動』（現代社会心理学・第八巻）、中山書店、昭和三四年、同「階級理論の基礎的諸問題」『二〇世紀の社会学』ダイヤモンド社、昭和四〇年、同『社会変動の理論』（前出）、同「社会移動の過程分析―職業的地位の配分過程に関する数量的分析―」富永健一・倉沢進編『階級と地域社会』中央公論社、昭和四六年。

(18) 安田三郎『社会移動の研究』東京大学出版会、昭和四六年、富永健一「社会移動の趨勢分析―一九五五―六五年―」『社会学評論』第二一巻一号、昭和四五年、同「社会移動の過程分析」（前出）、Kenichi Tominaga, "Occupational Mobility in Tokyo," in J. A. Kahl, ed., Comparative Perspectives on Stratification, Little, Brown and Company, 1968, 矢崎武夫「我が国人口の都市化と地域構造の変化過程（一九二〇―五〇）」『法学研究』第三三巻二号、昭和三五年二月、倉沢進「都市流入と社会的移動」『日本の都市社会』福村出版、昭和四三年、万成博『ビジネス・エリート』中公新書、昭和四〇年、同「工業化と職業移動」『関西学院大学社会学部紀要』一四号、昭和四一年十二月、青沼吉松『日本の経営層―その出身と性格―』日経新書、昭和四〇年、麻生誠『エリートと教育』福村出版、昭和四六年、安田三郎「士族と社会移動」『社会学評論』第一九巻四号、昭和四四年、津田真澂「日本の大企業経営者とその子弟」『日本労働協会雑誌』一七四号、昭年四八年九月、Akira Kubota, Higher Civil Servants in Postwar Japan, 1969（『高級官僚―戦後日本における高級官僚―』福村出版、昭和四七年。松原治郎「社会移動と教育」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第二四集、昭和四四年十月、岩内亮一「職業移動のための教育」同上、潮木守一「高等教育の国際比較」『教育社会学研究』第二六集、昭和四六年一〇月、鈴木宏「都市の成層と移動」大橋薫・近江哲郎編著『都市社会学』川島書店、昭和三八年など。

(19) 安田『社会移動の研究』（前出）の「第一章・方法論的考察」。

(20) ブラウとダンカンによる米国全国の約二万人余の二〇―六四才の成人男子を対象とした一九六二年の職業移動調査による研究であり、対象者本人・

父・母の出生地、兄弟姉妹数と出生順位、長兄の教育達成、一六才時の居住地の地域規模、一六才時までの学校類型、初職時の年令とその職業・産業・（ホワイト・カラー、ブルー・カラー、農業という）階層、一六才時の家族構成類型、本人一六才時の父親の職業、父親の教育達成、既婚・未婚、既婚者については妻の兄弟姉妹と彼女の父親の職業等の項目について留置郵送調査された。P. M. Blau and O. D. Duncan, The American Occupational Structure, John Wiley & Sons, Inc., 1967.

(21) J・H・ゴールドソープは、こうした研究動向を批判している。J. H. Goldthorpe, "Social Sctratifiation in Industrial Soceity" (1964), in R. Bendix and S. M. Lipset, eds., Class, Status, and Power : Social Stratification in Comparative Perspective, The Free Press, 1966.

(22) 向井利昌『階級構造の基礎理論』日本評論新社、昭和三八年、長尾周也『現代の階級理論』ミネルヴァ書房、昭和四二年、八木正『現代の職業と労働』誠信書房、昭和四七年。

(23) 倉沢進「都市流入と社会的移動」（前出）。

(24) 安田『社会移動の研究』（前出）。

(25) 神島二郎『近代日本の精神構造』岩波書店、昭和三六年、見田宗介『現代日本の精神構造』弘文堂、昭和四〇年、同『現代日本の心情論理』筑摩書房、昭和四六年、鈴木広「都市下層の宗教集団（上・下）」『社会学研究』第二二・二四・二五号、昭和三八年・三九年（鈴木広『都市的世界』誠信書房、昭和四五年、所収）。

(26) 原芳男「日本の社会移動」『人間の科学』四号、昭和三八年十月。

(27) 見田宗介『気流の鳴る音』筑摩書房、昭和五二年。

(28) P・L・バーガー、B・バーガー、H・ケルナー『故郷喪失者たち―近代化と日常意識―』新曜社、昭和五二年、九一頁。またP・L・バーガーとT・ルックマンは「……社会学は歴史学と哲学という二つの学問との不断の対話のなかで作業を進めなければならず、このことを忘れると、社会学はその本来の研究対象を見失ってしまうということである」とし、「この対象というのは、人間によってつくり出され、人間によって居住され、そしてまた逆に人間をつくり出しながら不断の歴史的過程のなかにある、人間的世界の一部としての社会である」と述べていた。『日常世界の構成』新曜社、昭和五二年、三二〇頁。

(29) 鈴木広「社会的移動論序説」、同「離島における土着と流動」いずれも鈴木広『都市的世界』誠信書房、昭和四五年に所収、鈴木広『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』アカデミア出版会、昭和五三年。

(30) 富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、昭和五四年。

(31) 日比行一・木原孝博編『社会変動と教育』（現代教育社会学講座(2)）、東京大学出版会、昭和五一年。

(32) 宮地誠哉・倉内史郎編『職業教育』（講座現代技術と教育(4)）、開隆堂、昭和五〇年。

(33) 河野健二編『地域社会の変貌と労働者生活の変化』日本評論社、昭和五〇年、同編『職場と労働者生活の変化』日本評論社、昭和五一年。
(34) 渡辺栄・羽田新編『出稼ぎ労働と農村の生活』東京大学出版会、昭和五二年。
(35) 八木正「出かせぎ者の労働生活類型とその問題状況」『労働問題研究』二号、一九八一年。
(36) 石田英夫・井関利明・佐野陽子編著『労働移動の研究』総合労働研究所、昭和五三年。
(37) 篭山京『戦後日本における貧困層の創出過程』東京大学出版会、昭和五一年、篭山京編『大都市における人間構造』東京大学出版会、昭和五六年。
(38) 江口英一『現代の低所得層』(上・中・下)』未来社、昭和五五年。
(39) 浜口恵俊『日本人にとってキャリアとは何か—人脈のなかの履歴—』日本経済新聞社、昭和五四年。
(40) 職歴研究については、職業研究所『若年労働者の職業的行動に関する調査結果—定着・離転職・職業経歴および職業上の適応—』(昭和四六年)、同『日本人の職業経歴』(昭和四九年)、東京都老人総合研究所編『高齢者の職業と移動』(昭和四九年)、職業研究所『職研』(昭和五〇年冬季号—特集職業移動)、国民生活センター編『都市家族の生活歴』(ドメス出版、昭和五一年)、藤本武編著『日本人のライフ・サイクル—労働者・農民の職業・生活歴』(労働科学研究所、昭和五三年)、雇用促進事業団職業研究所編『日本人の職業経歴と職業観』(至誠堂、昭和五四年)、拙稿「職歴研究における基本課題」『法学研究』第五二巻一号、昭和五四年一月、東京都労働研究所『東京における離職者の生活実態』(昭和五五年)、東京都立労働研究所『小零細企業における中高年令者の労働と職種』(昭和五五年)などである。学歴社会論については、麻生誠『学歴と生きがい』(日経新書、昭和五二年)、小池和男・渡辺行郎『学歴社会の虚像』(東洋経済新報社、昭和五四年)、麻生誠・潮木守一編『学歴効用論—学歴社会から学力社会への道—』(有斐閣、昭和五二年)、現代総合研究集団『二一世紀の労働と社会』(昭和五四年)、R・P・ドーア『学歴社会、新しい文明病』岩波現代選書、昭和五三年)、岩内亮一『学歴主義は崩壊したか』(日経新書、昭和五五年)など。出世観等については、『現代のエスプリ一一八号・立身出世』(昭和五二年五月)、門脇厚司『現代の出世観』(日経新書、昭和五三年)、竹内洋『日本人の出世観』(学文社、昭和五三年)、石川晃弘『社会変動と労働者意識』(日本労働協会、昭和五〇年)、岸本重陳『「中流」の幻想』(講談社、昭和五三年)などである。
(41) 鈴木広「社会的移動論序説」(昭和四三年)『都市的世界』(誠信書房、昭和四五年)所収、四二頁。
(42) 同、六四頁。
(43) 拙評「紹介と批評・富永健一編『日本の階層構造』、鈴木広編『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』」『法学研究』第五二巻一〇号、昭和五四年一〇月。
(44) 浜口恵俊『日本人にとってキャリアとは』(前出)。

㈢　社会移動研究をめぐる諸問題

戦後日本の社会移動研究の展開について、特に労働生活の変化と社会問題を通じてみた社会変動、そして社会学の動向に対応させつつ、大きく第一期（一九四五―六〇年）、第二期（一九六〇―七五年）、第三期（一九七五年―現在）に分けてそれらの特徴と問題点を検討してきた。最後に以上の検討の中で移動研究上現在提起されてくるいくつかの問題点を要約して結びとしたい。

(i)さまざまの「移動」概念とさまざまな「移動主体」（生活主体）の存在。本稿の「はしがき」で触れたように社会移動は、本来個人の社会的位置・関係的位置の動きとしてより多面的・多次元的・重層的な概念であるのに、社会学の戦後の移動研究は圧倒的に職業移動（時には地域移動）の構造分析（構造的過程分析）を扱つてきた。例えば、農民層の「出稼」の事実などは、これまでの移動研究ではどのように把握しうるのだろうか、従来他の学問分野でなされてきた諸研究、人口移動（主に人口学等の研究による地域間移動、人口流動、移民や移住）、労働移動（産業間・職種間・地域間の労働移動、企業間入職・離職としての労働異動）、労働市場との関係（外部・内部市場、二重労働市場、重層的分断的労働市場等）、組織移動（企業間・企業内移動、組織間・組織内移動）等の諸概念・諸研究とどのように関連し合うのだろうか。こうした諸概念・諸研究との関連を深く検討することなく、戦後の社会学の移動研究はひとりひた走つてきたともいえないだろうか。社会学でいう社会移動研究にしても、S・M・リプセットとH・L・ゼッターバーグ、S・M・ミラー、J・H・ゴールドソープ、鈴木広等がすでに指摘していたように、職業移動の構造的分析、垂直的上昇移動等に傾注して、地域的・職業的・階級階層的移動、世代間・世代内移動、垂直的・水平的移動、移動距離、客観的・主観的移動、移動の原因と手段、移動者の心理・意識・態度、移動志向と社会化、移動過程、移動の影響、移動の開放性と閉鎖性等が全体的に考察されることは乏しかつた。

「移動主体」も多様であるにもかかわらず、全体的な母集団の中から統計的に抽出された成人男子を対象とした移動主体に限定されてきた。女性、婦人労働、老人層、無職、失業者、移住者、副業就業、出稼者、身体障害者、外国人、移民労働等の「主体」や視座を欠いている。更に、移動者（生活主体）にとつてライフ・ステージ、生活空間の拡がりや生活時間の変化（特に労働時間のあり方、夜間労働等）も一様なものとして分析されてきた。より広範で、長い歴史的な移動研究史と歴史的諸変化の中で諸概念が再考察されるべきであろう。[1] そして、さまざまの「移動」の軌跡からさまざまな人間生活の姿と歩み、人間類型を掘り起すべきである。

(ii)階級・階層論的視座の不明確化。戦後の移動研究が現代社会における階級構造の不明確性と実体概念としての階級概念の排除とによつて、機能主義的な視点から威信構造に基づく職業階層と、個人の職業移動として把握されることによつて、多くが産業化に伴う個人の移動の結果・人員配分の結果（あるいはその趨勢）の構造的規則性（例えば分配の民主化、中間層肥大化、開放化、流動化、収斂性等）を分析してきた。職業階層が人々の威信体系によつて支えられ現代社会生活が職業生活によつて担われ、そして中流意識が増大し階級イメージが多様であり、現代資本主義社会の構造変化が両義的な階級状況にあるとはいえ、職業概念はあくまで機能的概念であり、労働の従業上の地位関係、労働市場上の地位関係、収奪関係としての階級・階層概念、労使の概念とは明らかに区別されなければならない。生活機会が基本的に特徴づけられる関係の階級間・階級内移動として、階級形成過程としても考察していくことは依然重要である。浜島朗は、職業移動に偏した移動研究動向をかなり早くから批判していた。[2] ここでは、職業移動と階級・階層移動とを区別しつつ、両面から把握していくことの必要性を考える。

(iii)構造論的接近、行為論的接近、社会関係論的接近。すでに指摘してきたように、従来の移動研究が多くは構造論的接近に傾いてきたが、鈴木広の主張するように行為論的視座から移動現象の意味的解明を試みようとする動きも出てきた。広く

云い換えれば、方法論的全体主義・社会主義からする機造論的接近と方法論的個人主義からする行為論的理解社会学的接近の間を揺れ動いているといえる。いずれの接近法も意義をもつており、今後とも深められていかなければならないが、これまでのところわが国の移動研究の中では社会関係論的接近が充分展開されなかつたといえる。有賀社会学の中で展開された生活関係、社会関係としての家や家連合、生活集団、共同存在と移動現象がどうかかわるのか[3]、村落と都市の一体的把握、どのような社会関係のもとで人々は移動し、社会関係をどのように再構築していくのか、社会関係の開放化、閉鎖化、分断化、孤立化、又どのように社会参加していくのか[4]、浜口恵俊のいう「間人型（かんじん）」の対人関係、移動経験がどのような影響を及ぼすのか[5]等の問題である。マルクス、ヴェーバー、テンニース、ジンメル等の古典的社会理論とも連らなる問題でもある。他の接近法と共に、特に両者を媒介しつつ社会関係論的接近の重要性を強調しておきたい。

(iv)組織内・組織外移動と職歴研究。これは、企業内移動、内部労働市場とも関係するが従来の職業移動ではこうした移動との関連を殆んど触れずに職業移動として一括されてきた。職業移動では、時系的に（例えば一五才時、初職、結婚時、現職）マクロな移動現象を把握しえる。しかし、日本の社会では、勤め先の変化や企業間移動はかなり重要な意味をもつているし、企業内の「転勤」（国内・国外転勤・配置転換、企業転出等による大量移動転勤）、労働組合経験、職業経歴等も極めて重要な生活軌跡である。従つて従来の職業研究ではこうした移動現象はとらえ切れないわけで、より社会的文化的な脈絡・生活脈絡のもとで考察されなければならない。

(v)方法論上の問題。これまで指摘してきた諸点と深くかかわつているが、従来の職業移動研究は歴史的に変化していく移動現象を、職業概念として固定化し一面化してその側面についての計量的分析および分析技法を推進してきたことにより、方法論上の長所と短所を同時にもつている。大量に集められた、データそれ自体の内容吟味よりも、データ処理や統計解析技法に傾斜しすぎて分析が「方法論的抑制」におちいつたり非歴史的で一般的な傾向の指摘にとどまつたりしがちである。他

の研究領域と同様に、さまざまの調査方法の活用や社会調査方法上の反省や模索が試みられなければならないだろう。(6) また国際比較についても依然として問題は残されており、比較のための方法論的考察や比較社会学的接近も深めていかなければならない。

(1) J. H. Goldthorpe, Social Mobility and Class Structure in Modern Britain, Clarendon Press, 1980 pp. 1-37.

(2) 浜島朗「社会学における階級研究の立場と方法について」林恵海教授還暦記念論文集『日本社会学の課題』有斐閣、昭和三一年、同「階級構造と階級区分―「成層と移動」研究によせて―」富永健一・倉沢進編『階級と地域社会』中央公論社、昭和四六年。

(3) 有賀喜左衛門「都市社会学の課題」民族文化調査会編『社会調査の理論と実際』青山書院、昭和二三年。

(4) C. R. Bell, Middle Class Families : Social and Geographical Mobility, Routledge & Kegan Paul Ltd., 1968, J. H. Goldthorpe, op. cit., W. H. Sewell, "Social Mobility and Social Participation", Annal of the American Academy of Political and Social Sciences, 435 : 226-247, 1978.

(5) 浜口恵俊『日本人にとってキャリアとは』(前出)。

(6) D. J. Gray, "American Sociology : Plight and Promise", The American Sociologist, Vol. 19. Feb., 1979, 田村紀雄「調査とはなにか―「社会調査」批判―」仲村祥一編『社会学を学ぶ人のために』世界思想社、昭和五〇年。